

令和7年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和7年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	盛岡まちづくり株式会社		所管課	経済企画課
所在地	〒020 - 8507 盛岡市清水町14番12号 盛岡商工会議所内			
電話番号	(019) 605 - 8886		設立年月日	平成13年5月24日
代表者	代表取締役社長 齋藤雅博 ☐ 常勤 ☒ 非常勤		☐ 市OB ☐ 市現職 ☒ その他	
設立目的	中心市街地活性化につながるまちづくりプランを踏まえながら、当市中心市街地の活性化やまちづくりの推進に寄与する事業の推進に努めることを目的とする。			
主要事業	① ハード事業推進に係る各種プランニングの実施(補助事業を活用した調査等) ② 商店街の賑わいづくりや集客力向上のためのイベントの企画立案等 ③ 通行量調査事業 ④ 中心市街地創業支援業務			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
☒ ある (アドレス http://moriokamachidukuri.blog116.fc2.com/ https://morioka-machidukuri.jp/)
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
☒ 事業内容 ☐ 財務状況 ☐ 役員氏名 ☐ その他()
ホームページ以外での情報提供の方法
Facebook

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役				7	7	
	監査役				2	2	
	計	0	0	0	9	9	
職員	管理職	正職員			0	0	
		臨時職員	—	—			
	一般職	正職員	2		0	2	
		臨時職員		—			—
	計	正職員	2	0	0	0	2
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増	0	減	0	常勤職員の平均年齢	37 歳
常勤職員の給与体系							
☐ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を準用 ☒ その他（盛岡商工会議所からの出向職員）							

4 財政狀況等

資本金 (基本財産)	20,000 千円	本市出資等額	10,000 千円	本市出資等割合	50.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	50 %)	
② 盛岡市肴町商店街振興組合			(出資等割合	15 %)	
③ 盛岡商工会議所			(出資等割合	5.2 %)	
④ 盛岡大通商店街協同組合			(出資等割合	5 %)	
⑤ 協同組合日専連盛岡			(出資等割合	2.5 %)	
令和7年度における当 市の財的関与の状況	補助金	874 千円	(収入全体の	14.2 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	4,583 千円	(収入全体の	74.7 %)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 中心市街地基礎調査事業			(令和7年度予算額	874 千円)	
②			(令和7年度予算額	千円)	
③			(令和7年度予算額	千円)	
負担金・交付金内訳					
①			(令和7年度予算額	千円)	
②			(令和7年度予算額	千円)	
委託料内訳					
① 地域おこし協力隊活動推進事業支援業務			(令和7年度予算額	4,583 千円)	
②			(令和7年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
①			(令和7年度予算額	千円)	
②			(令和7年度予算額	千円)	
③			(令和7年度予算額	千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(令和7年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施 設 の 名 称	
-----------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円、%、人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収支の状況	売上高(A)	2,335	6,067	5,396
	売上総利益	2,335	6,067	5,396
	販売費・一般管理費(B)	4,388	6,108	5,721
	営業利益	▲ 2,053	▲ 41	▲ 325
	経常利益(C)	565	359	632
	税引前当期純利益	565	359	632
	当期純利益	380	174	447
財産の状況	資産(D)	17,146	17,795	17,793
	うち流動資産(E)	17,109	17,758	17,756
	うち固定資産	37	37	37
	負債	217	691	241
	うち流動負債(F)	217	691	241
	うち短期借入金(G)			
	うち有利子負債(H)			
	うち固定負債			
	うち長期借入金(I)			
	うち有利子負債(J)			
	純資産	16,930	17,104	17,552
	うち資本金(K)	20,000	20,000	20,000
	うち剰余金(L)	▲ 3,070	▲ 2,896	▲ 2,448

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
組織の状況	常勤役員数(M)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	1	1	2
	うち常勤職員数	1	1	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(M/総役員数)	0.0	0.0	0.0
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
職員新規採用数	0	0	0	
うち常勤職員数	0	0	0	
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	24.1	5.9	11.7
	販売費・一般管理費比率(B/A)	187.9	100.6	106.0
	流動比率(E/F)	7,884.3	2,569.8	7,367.6
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	98.7	96.1	98.6
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	2,335	6,067	2,698
本市の財政的関与等の状況	補助金額	36,226	10,486	950
	① 中心市街地基礎調査事業	950	950	950
	② 中心市街地における人流分析システム整備事業	35,276		
	③ まちなか消費活性化補助事業		9,536	
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額	726	4,795	5,163
	① 地域おこし協力隊活動推進事業支援業務	726	4,795	5,163
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	貸付金額			
損失補償額				
債務保証額				
令和6年度決算の概要				
第24期(令和6年度)当期純利益は447,804円と、4期連続の黒字決算となった当期の株主資本合計額は17,551,425円(内訳:資本金20,000,000円、利益剰余金△2,448,575円)である。利益剰余金は前期末繰越剰余金△2,896,379円に当期純利益447,804円を差し引いたものである。また、総資産額17,793,050円に対し、負債総額241,625円、純資産額17,551,425円、自己資本比率98.6%である。				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する
(コメント) 肴町アーケード・カラー舗道の賃貸借契約が平成29年1月末で終了したことに伴い、以降の賃貸料収入が無くなったことから、補助金以外の自主財源確保が必要な状況である。 令和元年度には、市・会議所・商店街組合を交えた検討委員会を複数回開催し、会社の今後の役割や方向性などについて検討を行った。その結果、市内の中小商工企業者の支援に結び付く事業や廃棄物処理の共同対応等、市内の商店街の共通課題を解決するような事業の斡旋等を行い、その収益を安定収入としていく方途を今後検討していくこととなった。 単年度赤字については、平成30年度までの受託事業が終了したことにより、令和元年度に一時圧縮されたが、令和2年度は補助金の減等により増加した。また、令和3年度から4年度は商工会議所からの補助金交付や岩手県盛岡広域振興局が発注する業務委託がマッチングの対象を工芸に拡大されたことなどから、利益分を確保することができ、2期連続の黒字決算となったものである。 タウンマネジメント機能の強化とともに、経営改善を図るため、令和4年度に、地域おこし協力隊の受入れを開始したほか、デジタル田園国家構想推進交付金を活用し、AIを活用した人流・交通分析システムを整備したことで、中心市街地における人流データの蓄積が可能となり、これを活用した商店街や事業者への支援が可能となる環境が整った。こうした環境を活用したデータ販売による収入確保も成され、令和5・6年度共に黒字決算となっている。令和7年度以降においても、人流分析サービスを商店街や事業者へ広く発信し、事業の収益化・黒字化を図ることが期待されている。 今後も、データ分析やマーケティングに関する知見を有する企業との連携を図りながら、国の補助事業を活用したソーシャルビジネスの立ち上げや自主事業等の検討を後押しするなど、引き続き、経営改善に向けた取組を注視していく必要がある。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和5年度決算において黒字である。	○	
2	令和6年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。	○	
4	令和6年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	○	
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		